

農地法第4条及び第5条許可申請に係る提出書類

(市街化調整区域内の転用)

■提出書類

	書類名	部数	確認欄	備考
1-1	農地法4条第1項の規定による許可申請書(様式4号の1)	2		4条申請の場合
1-2	農地法5条第1項の規定による許可申請書(様式4号の2)	2		5条申請の場合
2	委任状	2		代理人等に手続きを委任する場合
3	同意書(地元)	2		
4	同意書(隣地)	2		
5	誓約書	2		
6	事業計画書・被害防除計画書	2		
7	代替地検討結果一覧	2		
8	申請者の住民票	2		町外在住の場合
9	土地の登記事項証明書	2		
10	農振法に基づく農用地区域外証明(交付申請書)	1	¥300	事務局にて証明書発行
11	地籍図(丈量図)及び公図	2		
12	位置図(付近見取図)	2		
13	土地利用計画図(平面図・縦横断面図)	2		まとめ可
14	土地利用計画図(建物配置図・立面図)	2		
15	排水計画図(雨水・汚水)	2		
16	資力確認書類(残高証明書・融資決定(仮決定)書)	2		同居人の資金を使用して転用する場合は同居人の同意書
17	農家証明の写し	2		農家住宅・農家分家住宅・農業用施設の場合
18	法人登記簿謄本	2		法人の場合
19	定款又は寄付行為の写し	2		
20	開発許可申請書等の写し	2		事前協議書等
21	農地転用許可による工事の進捗状況・完了の報告書	※		転用工事完了後に要提出
22	農地転用にかかる他法令(法律・条令)規制の協議状況 チェックシート	2		
23	農地転用等通知書及地域内調査(様式2)	1		受益地である場合
24	地区除外申請書及誓約書(様式3) ※21の転写	1		
*	大和平野土地改良区の意見書			事務局にて発行

の書式は本冊子に添付しています

■次の事項に該当する場合は、事前に申し出てください

- 申請者が、農業者年金の加入者又は受給者の場合
- 申請農地が、相続税・贈与税の納税猶予を受けている特例農地の場合
- 申請農地に、権利の設定がされている場合

■注意事項

- 隣地の同意印は、所有者と耕作者が別の場合は、双方とももらってください

■参考

- 大和平野土地改良区決済金 円/㎡ (平成 年度)

※申請書類の取りまとめ日は毎月25日です(閉庁日の場合は、その前の開庁日)

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

申請者

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住所							職業					
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10a当たり普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別				
			登記簿	現況	m ²								
計		m ² (田)		m ² 畑		m ² 採草放牧地		m ²)					
3 転用計画	(1)転用事由の詳細	用途	事由の詳細										
	(2)事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年間											
	(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成	/	/	/	m ²	/	/	/	m ²	/	/	m ²
		建築物			m ²			m ²			m ²		
		小計	/	/	/		/	/	/		/	/	
工作物		/	/	/		/	/	/		/	/		
小計	/	/	/		/	/	/		/	/			
計	/	/	/		/	/	/		/	/			
4 資金調達についての計画													
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要													
6 その他参考となるべき事項													

(記載要領)

- 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

譲(借)受人 氏名

譲(貸)渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所				職業					
	譲(借)受人											
	譲(貸)渡人											
2許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10a当たり 普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
			登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称			
					m ²							
計		m ² (田)	m ² 畑	m ² 採草放牧地		m ²						
3転用計画	(1)転用の目的	(2)権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細										
	(3)事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年間										
	(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 着工 年 月 日から 年 月 日まで				第2期 着工 年 月 日から 年 月 日まで				合計	
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積
		土地造成			m ²				m ²			m ²
		建築物			m ²				m ²			m ²
		小計										
工作物												
小計												
計												
4権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他					
		設定・移転										
5資金調達についての計画												
6転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要												
7その他参考となるべき事項												

(記載要領)

- 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 譲(貸)渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲(借)受人何某」及び「譲(貸)渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 「10a当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所	職業
譲(借)受人			
譲(貸)渡人			

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲(貸)渡人の氏名	所在	地番	地目		面積	10a当たり 普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名
			登記簿	現況				
					m ²			
計 筆	m ²	(田	m ² 、畑		m ² 、採草牧地		m ²)	

(記載要領) 本表は(別紙1)の譲(貸)渡人の順に名寄せして記載してください。

委任状

住所

氏名

年 月 日生

TEL

私は、上記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

- 1 農地法第 条許可申請及び許可書受領に関すること。

令和 年 月 日

委任する人

住所

氏名

年 月 日生

TEL

同意書

土地の表示

所在	地番	地目	面積(㎡)

申請者 住所
(譲受人)
氏名

今般上記農地を農地法第4・5条の規定により転用の申請をされることについて当大字として下記の事項については支障なく同意します。

記

(1) 転用後の道路計画	
(2) 転用後の用排水計画	
(3) 転用後の陰害	
(4) 転用後の騒音	
(5) 転用後の煙害	
(6) その他必要事項	

令和 年 月 日

自治会名

自治会長

農家組合長

水利組合長

農業委員

同意書

私は下記の土地について農地法第 条の申請をして の用地に転用したいので同意して下さるようお願いします。

記

所在	地番	地目	面積(m ²)	備考

申請者 住所
(譲受人)
氏名

上記のことについて 何等異議がないので 同意します。
下記の条件を付して

記

条件

令和 年 月 日

隣地(番地) 所有者 住所
(耕作者) 氏名

隣地(番地) 所有者 住所
(耕作者) 氏名

隣地(番地) 所有者 住所
(耕作者) 氏名

隣地(番地) 所有者 住所
(耕作者) 氏名

誓約書

このたび末尾記載の物件に対し、農地法第 条の規定により農地転用の申請をいたしました但下記のことを忠実に履行することを誓約いたします。

なお、下記各号に違反した場合は許可の取消処分をされても異議はありません。

記

- 1 許可があるまでは絶対に着工いたしません。
- 2 許可を受けた場合は申請書に記載した事業計画に従って転用目的の実現をいたします。
- 3 許可を受けた土地の転売又は第3者への貸付等はいたしません。
- 4 既設の道路、水路、排水等の保全を期します。
- 5 隣地の農地に被害を及ぼさないよう十分注意し、もし被害のあった場合は責任をもって補償をし一切迷惑はかけません。
- 6 不可抗力により転用目的を実現し得ない場合は直ちに農業委員会に報告の上指示に従います。

令和 年 月 日

申請者(譲受人)

住所

氏名

奈良県知事 殿

物件の表示

所在	地番	地目	面積(m ²)	備考

事業計画書

申請者(転用事業者) 住所
氏名

1. 転用事業計画

転用目的	
申請地の転用を必要とする 具体的理由、 及び根拠 (代替性検討 結果も含む)	(転用事業を必要とする理由)
	(申請地を選定した理由) <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> (代替性検討)
転用工事の具 体的内容及び 工事期間	(転用工事の具体的内容) (工事期間)
申請地の具 体的利用計画	(配置物の数量、配置規模等)

申請者の現在の事業所等との位置関係	(譲受人の事業所及び他の保有施設との位置関係)
被害防除に関する計画	別添被害防除計画書のとおり

2. 資金計画及び調達計画

自己資金	円	土地購入費(借賃)	円
借入金	円	造成工事費	円
補助金等	円	建築工事費	円
その他	円	その他	円
計	円	計	円

3. 他の法令による規制の処理状況 ※確認方法(確認機関等)及び手続状況を記載すること。

- ・ 都市計画法に基づく開発許可(必要・不要)
確認方法:
- ・ 宅地造成等規制法に基づく許可(必要・不要)
確認方法:
- ・ その他(風致地区、自然公園、占用許可等)

4. その他特記事項

代替地検討結果一覧表

	1	2	3	4
代替候補地				
地番				
面積	m ²	m ²	m ²	m ²
所有者	申請人(譲受人・譲渡人) その他	申請人(譲受人・譲渡人) その他	申請人(譲受人・譲渡人) その他	申請人(譲受人・譲渡人) その他
農地区区分等	農用地 第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外	農用地 第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外	農用地 第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外	農用地 第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外
転用事業に供さない理由				

※農地区区分等は、農用地区域内農地、第1種農地、第2種農地、第3種農地、市街化区域内農地、農地以外のいずれかに○

※転用事業に供しない理由は、「他法令の許可見込みがない」「接道条件等により事業目的に適さない」「所有者が営農を継続する意向」等の具体的な理由を記載する。

被害防除措置計画書

1. 転用する土地からの土砂の流出、崩壊等に対する被害の防除措置

(1) 土地の造成等の計画

- ア 土地の造成・整地を行う (造成の場合 盛土約 c m切土 約 c m)
- イ 現状のまま利用するので土地の造成は行わない
- ウ ()

(2) 土砂の流出、崩壊等に対する措置

- ア 特に被害を生じるおそれはないので現状のまま利用する
- イ 擁壁を設ける (ブロック積・石積・その他 ())
- ウ 法面の保護を行う (芝張り・モルタル吹付け・植生・その他 ())
- エ 土留め工事をする ()
- オ 緩衝地を設ける
- カ 防護柵を設ける
- キ その他 ()

2. 周辺農地等の日照、風通等に支障を及ぼさないための措置

- ア 特に影響はないので防除措置は行わない
- イ 緑地、緩衝地を設ける
- ウ 建物の高さを制限する (約 まで)
- エ その他 ()

3. 排水計画

(1) 雨水処理

- ア 水路へ放流 ()
- イ 貯水池
- ウ 溜枳
- エ その他 ()

(2) 汚水、生活雑排水処理

- ア 汚水等発生しない
- イ 合併浄化槽
- ウ 公共下水道・集落排水
- エ 汲み取り
- オ 溜枳
- カ その他 ()

* 必要箇所に○をつけ、必要事項を記入のこと

* 被害防除措置計画書の内容が確認できる図面等を添付すること

* 必要とされる添付書類の図面には、高さ、幅、長さ等の他に水路の経路等も表示すること

証明交付申請書

令和 年 月

下記のとおり証明書を交付して下さるよう、申請します。

申請者	住所			
	氏名			
土地所有者 <small>※申請者本人の場合は記入不要</small>	住所			
	氏名			
(必要とする証明書 ○で囲んで下さい)	<農業委員会会長>		<川西町長>	
	1. 耕作証明書 2. 農家判定書 3. 現況証明書 4. 非農地証明書 5. 小作地証明書		6. 農用地区域内証明書 7. 農用地区域外証明書	
証明してほしい 土地の地番	川西町大字	番地	川西町大字	番地
	川西町大字	番地	川西町大字	番地
	川西町大字	番地	川西町大字	番地
	川西町大字	番地	川西町大字	番地
	川西町大字	番地	川西町大字	番地
	川西町大字	番地	川西町大字	番地
使用目的	市街化調整区域内における農地転用許可申請のため			

(別紙)

農地転用にかかる他法令（法律・条例）規制の協議状況チェックシート

行為者	住所		他 名		
	氏名				
申請地	所在	地番	地目	地積	
		外 筆		計 m ²	
	規制法令	担当機関・担当者 連絡先	協議要否 ○をつける	協議内容	
例	●●法	〇〇土木事務所 〇〇氏 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	要・不要	規制区域外	
例	●●条例	〇〇市役所〇〇課 〇〇氏 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	要・不要	例:許可申請書提出済 例:計画図面により協議済(RO/O/O)	
造成や建築を行うとき	都市計画法		要・不要		
	宅地造成等 規制法		要・不要		
	特定都市河川浸 水被害対策法		要・不要		
	市町村土砂条例		要・不要		
行為地の規制による	河川法		要・不要		
	砂防法 (砂防三法)		要・不要		
	古都法 風致地区条例		要・不要		
	自然公園法 奈良県自然公園条例		要・不要		
行為による	法定外公共物 占用協議		要・不要		
	市町村太陽光発 電規制条例		要・不要		
その他			要・不要		
			要・不要		
			要・不要		

※ 規制法や条例制定状況によって規制法令欄は適宜追記・削除して使用してください。

確認者（申請者または代理人氏名）： _____